

調査結果

2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）による本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概要 —全事業所—

事業所数	1,993	事業所
従業者数	97,789	人
製造品出荷額等	6兆6,501	億円
付加価値額	1兆9,775	億円

表1 主要項目の推移（全事業所）

（平成27年＝100）

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		指数		指数		指数		指数
平成27年	2,012	100.0	人 92,901	100.0	百万円 6,317,414	100.0	百万円 1,576,921	100.0
令和2年	2,003	99.6	95,896	103.2	5,627,467	89.1	1,868,957	118.5
3年	1,993	99.1	97,789	105.3	6,650,098	105.3	1,977,516	125.4

注1 「平成27年」、「令和2年」は、経済センサス-活動調査、「令和3年」は経済構造実態調査の集計値であり、個人経営の事業所（「平成27年」の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分）を含まない。

2 「令和2年」以降は従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、「平成27年」とは単純比較ができないことに留意。

3 事業所数及び従業者数については、それぞれの表示年次の翌年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

4 付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数 —全事業所—

令和4年6月1日現在の事業所数は1,993事業所となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が824事業所（構成比41.3%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が670事業所（同33.6%）、加工組立型が499事業所（同25.0%）の順となっている。

（表2、図1）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が352事業所（構成比17.7%）と最も多く、次いで金属が225事業所（同11.3%）、窯業が168事業所（同8.4%）、輸送が155事業所（同7.8%）、生産用機械が152事業所（同7.6%）の順となっている。

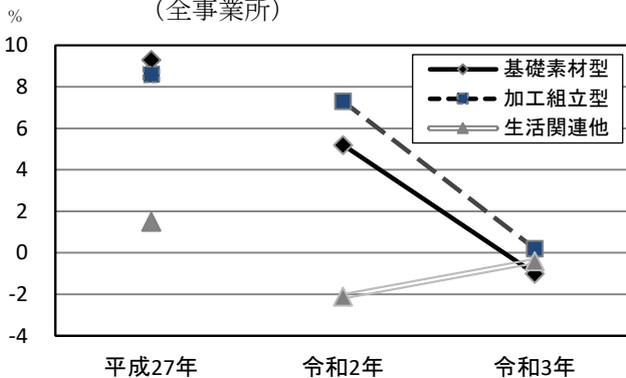
（表2、図2）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、1～9人規模が794事業所（構成比39.8%）と最も多く、次いで10～29人規模が655事業所（同32.9%）、30～99人規模が351事業所（同17.6%）、100～299人規模が139事業所（同7.0%）、300人以上規模が54事業所（同2.7%）の順となっている。

（表3、図3）

図1 産業類型別事業所数増減率の推移
(全事業所)



注) 令和2年以降の集計結果は、個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることにより、単純に比較ができない。

図2 産業中分類別事業所数構成比
(全事業所)

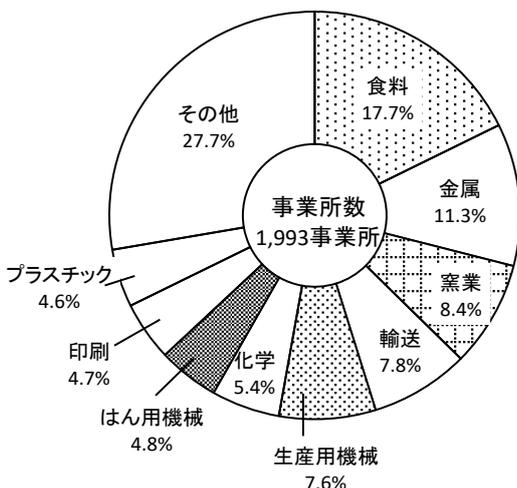


図3 従業者規模別事業所数構成比
(全事業所)

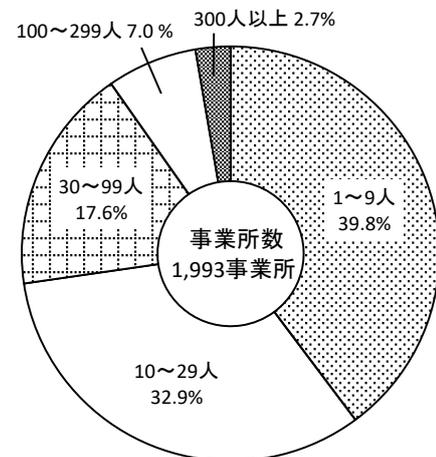


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
総 計	事業所 2 003	事業所 1 993	% 100.0	事業所 △ 10	% △ 0.5
食 料	351	352	17.7	1	0.3
飲 料	42	39	2.0	△ 3	△ 7.1
織 維	70	69	3.5	△ 1	△ 1.4
木 材	86	83	4.2	△ 3	△ 3.5
家 具	40	40	2.0	***	***
パ ル プ	32	31	1.6	△ 1	△ 3.1
印 刷	93	93	4.7	***	***
化 学	106	108	5.4	2	1.9
石 油	27	26	1.3	△ 1	△ 3.7
プ ラ ス チ ッ ク	88	91	4.6	3	3.4
ゴ ム	21	20	1.0	△ 1	△ 4.8
皮 革	1	1	0.1	***	***
窯 業	172	168	8.4	△ 4	△ 2.3
鉄 鋼	57	57	2.9	***	***
非 鉄	16	15	0.8	△ 1	△ 6.3
金 属	227	225	11.3	△ 2	△ 0.9
は ん 用 機 械	94	96	4.8	2	2.1
生 産 用 機 械	150	152	7.6	2	1.3
業 務 用 機 械	14	14	0.7	***	***
電 子 デ バ イ ス	20	19	1.0	△ 1	△ 5.0
電 気	62	62	3.1	***	***
情 報 通 信	1	1	0.1	***	***
輸 送	157	155	7.8	△ 2	△ 1.3
そ の 他 工 業	76	76	3.8	***	***
基 礎 素 材 型	832	824	41.3	△ 8	△ 1.0
加 工 組 立 型	498	499	25.0	1	0.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	673	670	33.6	△ 3	△ 0.4

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表3 従業者規模別事業所数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
総 計	事業所 2 003	事業所 1 993	% 100.0	事業所 △ 10	% △ 0.5
1 ～ 9人	809	794	39.8	△ 15	△ 1.9
10 ～ 29人	637	655	32.9	18	2.8
30 ～ 99人	363	351	17.6	△ 12	△ 3.3
100 ～ 299人	139	139	7.0	***	***
300人以上	55	54	2.7	△ 1	△ 1.8

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

3 従業者数 —全事業所—

令和4年6月1日現在の従業者数は97,789人となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が46,532人（構成比47.6%）と最も多く、次いで加工組立型が32,113人（同32.8%）、生活関連・その他型が19,144人（同19.6%）の順となっている。

（表4、図4）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が16,581人（構成比17.0%）と最も多く、次いで輸送が16,182人（同16.5%）、食料が12,379人（同12.7%）、鉄鋼が6,444人（同6.6%）、生産用機械が6,286人（同6.4%）の順となっている。

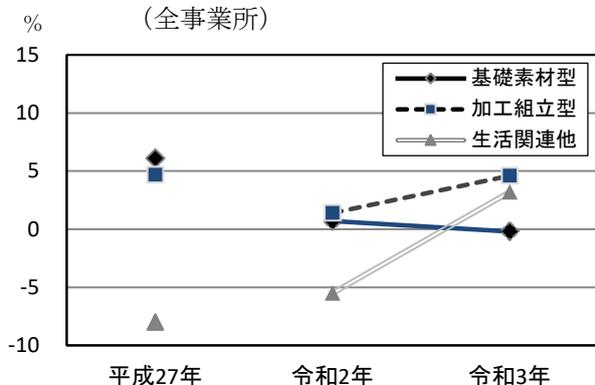
（表4、図5）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が38,490人（構成比39.4%）と最も多く、次いで100～299人規模が24,751人（同25.3%）、30～99人規模が19,098人（同19.5%）、10～29人規模が11,567人（11.8%）、1～9人規模が3,883人（同4.0%）の順となっている。

（表5、図6）

図4 産業類型別従業者数増減率の推移
（全事業所）



注) 令和2年以降の集計結果は、個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることにより、単純に比較ができない。

図5 産業中分類別従業者数構成比
（全事業所）

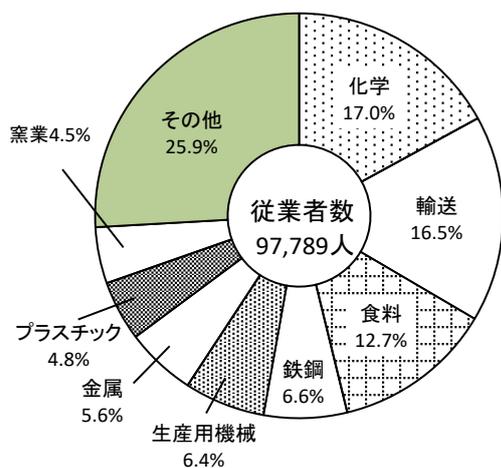


図6 従業者規模別従業者数構成比
（全事業所）

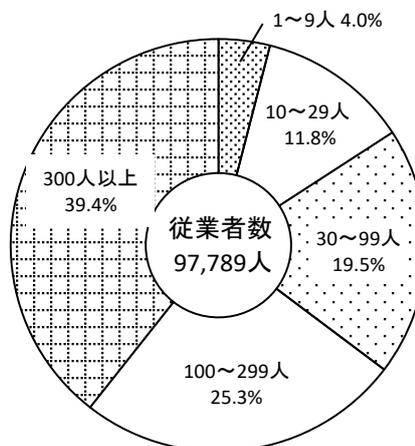


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 896	97 789	100.0	1 893	2.0
食 料	11 717	12 379	12.7	662	5.6
飲 料	1 094	1 037	1.1	△ 57	△ 5.2
織 維	2 445	2 306	2.4	△ 139	△ 5.7
木 材	1 450	1 440	1.5	△ 10	△ 0.7
家 具	397	390	0.4	△ 7	△ 1.8
パ ル プ	1 983	1 872	1.9	△ 111	△ 5.6
印 刷	1 714	1 869	1.9	155	9.0
化 学	15 960	16 581	17.0	621	3.9
石 油	1 267	1 250	1.3	△ 17	△ 1.3
プ ラ ス チ ッ ク	4 305	4 673	4.8	368	8.5
ゴ ム	2 597	2 664	2.7	67	2.6
皮 革	13	13	0.0	***	***
窯 業	4 773	4 427	4.5	△ 346	△ 7.2
鉄 鋼	6 539	6 444	6.6	△ 95	△ 1.5
非 鉄	1 719	1 720	1.8	1	0.1
金 属	6 046	5 461	5.6	△ 585	△ 9.7
はん用機械	3 616	3 688	3.8	72	2.0
生産用機械	6 104	6 286	6.4	182	3.0
業務用機械	1 139	1 487	1.5	348	30.6
電子デバイス	2 451	2 386	2.4	△ 65	△ 2.7
電 気	1 690	2 060	2.1	370	21.9
情報通信	24	24	0.0	***	***
輸 送	15 678	16 182	16.5	504	3.2
その他工業	1 175	1 150	1.2	△ 25	△ 2.1
基礎素材型	46 639	46 532	47.6	△ 107	△ 0.2
加工組立型	30 702	32 113	32.8	1 411	4.6
生活関連・その他型	18 555	19 144	19.6	589	3.2

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表5 従業者規模別従業者数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 896	97 789	100.0	1 893	2.0
1 ～ 9人	3 982	3 883	4.0	△ 99	△ 2.5
10 ～ 29人	11 135	11 567	11.8	432	3.9
30 ～ 99人	19 461	19 098	19.5	△ 363	△ 1.9
100 ～ 299人	23 773	24 751	25.3	978	4.1
300人以上	37 545	38 490	39.4	945	2.5

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

4 製造品出荷額等 －全事業所－

令和3年の製造品出荷額等は6兆6,501億円となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が2兆2,817億円（構成比34.3%）と最も多く、次いで石油が9,737億円（同14.6%）、輸送が8,634億円（同13.0%）、鉄鋼が6,746億円（同10.1%）、食料が2,639億円（同4.0%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が4兆5,188億円（構成比68.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が9,648億円（同14.5%）、30～99人規模が8,016億円（同12.1%）、10～29人規模が2,651億円（同4.0%）、1～9人規模が997億円（同1.5%）の順となっている。

（表6、7、図7、8）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は110億2,866万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が1,962億円と最も多く、次いで化学が328億円、鉄鋼が253億円、非鉄が247億円、ゴムが216億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が793億円と最も多く、次いで100～299人規模が67億円、30～99人規模が22億円の順となっている。

（表8、9、図9、10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,286万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が7億382万円と最も多く、次いで化学が1億3,050万円、鉄鋼が1億758万円、非鉄が9,233万円、ゴムが6,779万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1億1,131万円と最も多く、次いで30～99人規模が4,073万円、100～299人規模が3,787万円の順となっている。

（表8、9、図11、12）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 627 467	6 650 098	100.0	1 022 631	18.2
食 料	222 986	263 910	4.0	40 924	18.4
飲 料	44 762	53 987	0.8	9 225	20.6
織 維	47 720	50 916	0.8	3 196	6.7
木 材	44 141	50 495	0.8	6 354	14.4
家 具	5 454	4 727	0.1	△ 727	△ 13.3
パ ル プ	x	98 869	1.5	x	x
印 刷	21 852	28 237	0.4	6 385	29.2
化 学	1 803 796	2 281 684	34.3	477 888	26.5
石 油	648 248	973 742	14.6	325 494	50.2
プ ラ ス チ ッ ク	99 594	104 713	1.6	5 119	5.1
ゴ ム	x	170 452	2.6	x	x
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	239 762	188 935	2.8	△ 50 827	△ 21.2
鉄 鋼	520 570	674 610	10.1	154 040	29.6
非 鉄	x	151 095	2.3	x	x
金 属	199 870	185 948	2.8	△ 13 922	△ 7.0
は ん 用 機 械	99 523	108 802	1.6	9 279	9.3
生 産 用 機 械	196 661	227 788	3.4	31 127	15.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	x	81 455	1.2	x	x
電 気	27 279	45 335	0.7	18 056	66.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	965 654	863 389	13.0	△ 102 265	△ 10.6
そ の 他 工 業	12 850	14 450	0.2	1 600	12.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 627 467	6 650 098	100.0	1 022 631	18.2
1 ～ 9人	94 309	99 682	1.5	5 373	5.7
10 ～ 29人	246 807	265 142	4.0	18 335	7.4
30 ～ 99人	630 664	801 634	12.1	170 970	27.1
100 ～ 299人	929 737	964 841	14.5	35 104	3.8
300 人 以 上	3 725 951	4 518 798	68.0	792 847	21.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	901 572	1 102 866	201 294	22.3	6 217	7 286	1 069	17.2
食 料	179 332	218 688	39 356	21.9	1 982	2 296	314	15.8
飲 料	737 285	966 237	228 952	31.1	4 690	5 353	663	14.1
織 維	247 848	339 128	91 280	36.8	2 179	2 501	322	14.8
木 材	261 693	325 593	63 900	24.4	3 558	4 251	693	19.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	582 198	664 980	82 782	14.2	5 155	5 855	700	13.6
印 刷	123 957	155 659	31 702	25.6	1 580	1 836	256	16.2
化 学	2 636 395	3 278 369	641 974	24.4	10 601	13 050	2 449	23.1
石 油	12 270 339	19 619 041	7 348 702	59.9	43 473	70 382	26 909	61.9
プラスチック	215 167	223 508	8 341	3.9	2 311	2 237	△ 74	△ 3.2
ゴ ム	1 813 270	2 156 511	343 241	18.9	5 906	6 779	873	14.8
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	521 303	443 752	△ 77 551	△ 14.9	5 560	4 722	△ 838	△ 15.1
鉄 鋼	1 858 350	2 528 950	670 600	36.1	8 085	10 758	2 673	33.1
非 鉄	1 830 270	2 469 716	639 446	34.9	5 866	9 233	3 367	57.4
金 属	316 649	295 063	△ 21 586	△ 6.8	3 844	4 053	209	5.4
はん用機械	380 680	442 540	61 860	16.2	2 977	3 323	346	11.6
生産用機械	450 082	538 708	88 626	19.7	3 685	4 286	601	16.3
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	568 572	702 157	133 585	23.5	2 682	3 365	683	25.5
電 気	109 951	211 261	101 310	92.1	1 712	2 359	647	37.8
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	1 533 230	1 422 529	△ 110 701	△ 7.2	6 569	5 724	△ 845	△ 12.9
そ の 他 工 業	93 515	118 766	25 251	27.0	899	1 155	256	28.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	901 572	1 102 866	201 294	22.3	6 217	7 286	1 069	17.2
30 ～ 99人	169 108	221 634	52 526	31.1	3 154	4 073	919	29.1
100 ～ 299人	647 585	674 283	26 698	4.1	3 786	3 787	1	0.0
300人以上	6 377 734	7 934 080	1 556 346	24.4	9 343	11 131	1 788	19.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

図7 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

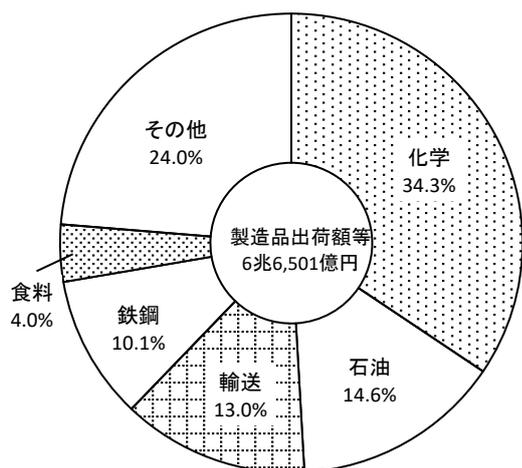


図8 従業者規模別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

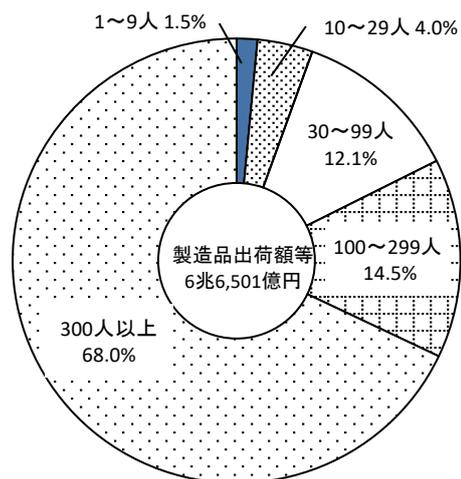


図9 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

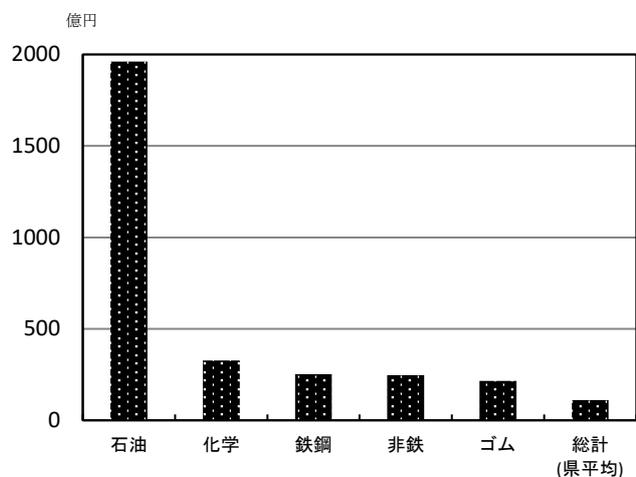


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

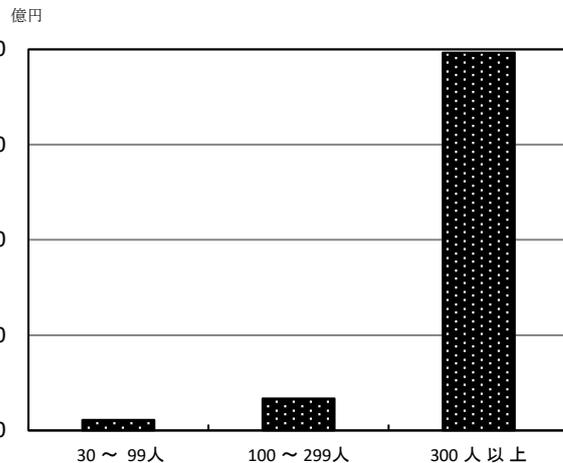


図11 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

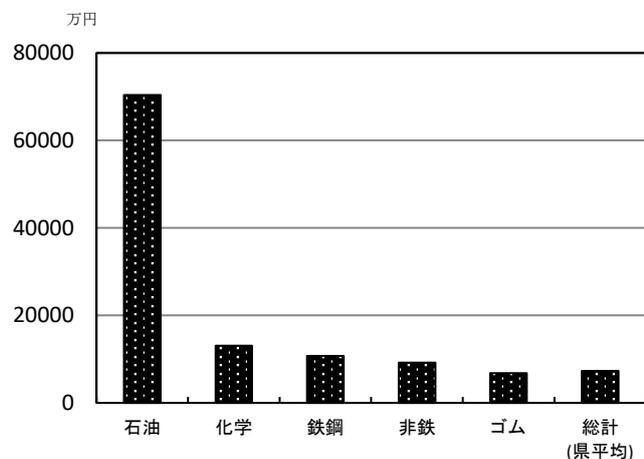
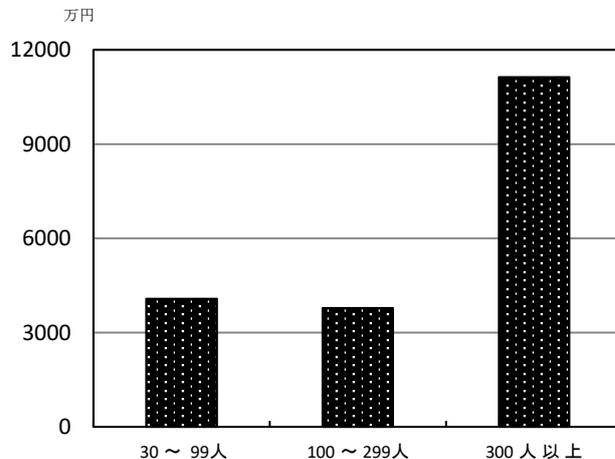


図12 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 —従業員30人以上の事業所—

令和3年の付加価値額は1兆8,283億円となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が9,491億円（構成比51.9%）と最も多く、次いで輸送が2,253億円（同12.3%）、鉄鋼が1,115億円（同6.1%）、ゴムが899億円（同4.9%）、食料が775億円（同4.2%）の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が1兆1,768億円（構成比64.4%）と最も多く、次いで100～299人規模が3,571億円（同19.5%）、30～99人規模が2,943億円（同16.1%）の順となっている。

（表10、11、図13、14）

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は33億6,079万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が148億円と最も多く、次いでゴムが112億円、鉄鋼が43億円、非鉄が40億円、輸送が37億円の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が218億円と最も多く、次いで100～299人規模が26億円、30～99人規模が8億円の順となっている。

（表12、13、図15、16）

(3) 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は2,220万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が5,903万円と最も多く、次いでゴムが3,534万円、窯業が1,869万円、鉄鋼が1,824万円、飲料が1,792万円の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が3,058万円と最も多く、次いで30～99人規模が1,541万円、100～299人規模が1,443万円の順となっている。

（表12、13、図17、18）

(4) 付加価値率

付加価値率は、31.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、金属が57.5%、その他工業が56.5%などと高く、石油が△3.3%、非鉄が15.5%と低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30人～99人規模が38.5%、100～299人規模が41.4%、300人以上規模が27.9%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 728 149	1 828 272	100.0	100 123	5.8	36.2	31.2
食 料	69 232	77 485	4.2	8 253	11.9	41.6	44.5
飲 料	10 312	12 937	0.7	2 625	25.5	27.6	33.5
織 維	7 547	14 083	0.8	6 536	86.6	20.1	32.7
木 材	5 541	6 588	0.4	1 047	18.9	20.1	21.3
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	23 698	21 231	1.2	△ 2 467	△ 10.4	29.2	23.7
印 刷	7 383	8 820	0.5	1 437	19.5	48.3	42.2
化 学	800 400	949 072	51.9	148 672	18.6	51.5	46.9
石 油	14 984	△ 26 449	△ 1.4	△ 41 433	△ 276.5	3.2	△ 3.3
プ ラ ス チ ッ ク	27 437	29 588	1.6	2 151	7.8	32.5	33.7
ゴ ム	79 614	89 934	4.9	10 320	13.0	55.2	52.1
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	71 719	57 969	3.2	△ 13 750	△ 19.2	45.6	43.6
鉄 鋼	87 803	111 481	6.1	23 678	27.0	18.2	16.1
非 鉄	15 707	24 097	1.3	8 390	53.4	17.4	15.5
金 属	64 014	54 828	3.0	△ 9 186	△ 14.3	56.2	57.5
はん用機械	35 685	33 027	1.8	△ 2 658	△ 7.4	45.5	36.7
生産用機械	68 822	75 823	4.1	7 001	10.2	42.2	38.4
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	26 050	37 192	2.0	11 142	42.8	41.6	48.2
電 気	7 569	8 345	0.5	776	10.3	43.2	30.5
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	289 151	225 344	12.3	△ 63 807	△ 22.1	30.0	26.2
そ の 他 工 業	3 659	4 470	0.2	811	22.2	55.8	56.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 728 149	1 828 272	100.0	100 123	5.8	36.2	31.2
30 ～ 99人	211 648	294 290	16.1	82 642	39.0	35.7	38.5
100 ～ 299人	317 737	357 134	19.5	39 397	12.4	39.7	41.4
300人以上	1 198 764	1 176 848	64.4	△ 21 916	△ 1.8	35.4	27.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	310 260	336 079	25 819	8.3	2 139	2 220	81	3.8
食 料	70 645	77 485	6 840	9.7	781	813	32	4.1
飲 料	206 244	323 434	117 190	56.8	1 312	1 792	480	36.6
織 維	44 395	108 329	63 934	144.0	390	799	409	104.9
木 材	50 373	65 884	15 511	30.8	685	860	175	25.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	157 986	151 647	△ 6 339	△ 4.0	1 399	1 335	△ 64	△ 4.6
印 刷	56 791	62 997	6 206	10.9	724	743	19	2.6
化 学	1 290 968	1 482 926	191 958	14.9	5 191	5 903	712	13.7
石 油	374 596	△ 661 228	△1 035 824	△ 276.5	1 327	△ 2 372	△ 3 699	△ 278.7
プラスチック	68 593	73 970	5 377	7.8	737	740	3	0.4
ゴ ム	995 169	1 124 177	129 008	13.0	3 242	3 534	292	9.0
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	193 834	175 663	△ 18 171	△ 9.4	2 067	1 869	△ 198	△ 9.6
鉄 鋼	325 196	428 773	103 577	31.9	1 415	1 824	409	28.9
非 鉄	314 148	401 621	87 473	27.8	1 007	1 501	494	49.1
金 属	130 641	116 656	△ 13 985	△ 10.7	1 586	1 602	16	1.0
はん用機械	162 207	157 273	△ 4 934	△ 3.0	1 269	1 181	△ 88	△ 6.9
生産用機械	176 466	194 417	17 951	10.2	1 445	1 547	102	7.1
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	236 816	338 105	101 289	42.8	1 117	1 621	504	45.1
電 気	42 050	52 154	10 104	24.0	655	582	△ 73	△ 11.1
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	458 969	369 416	△ 89 553	△ 19.5	1 966	1 486	△ 480	△ 24.4
その他工業	52 266	63 864	11 598	22.2	503	621	118	23.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	310 260	336 079	25 819	8.3	2 139	2 220	81	3.8
30 ～ 99人	58 305	83 843	25 538	43.8	1 088	1 541	453	41.6
100 ～ 299人	228 588	256 931	28 343	12.4	1 337	1 443	106	7.9
300人以上	2 179 571	2 179 347	△ 224	0.0	3 193	3 058	△ 135	△ 4.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

図13 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

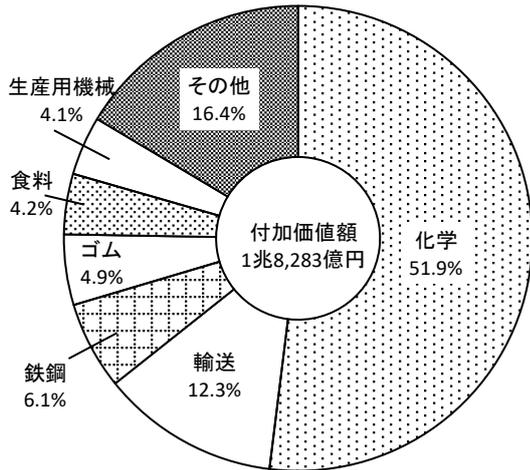


図14 従業員規模別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

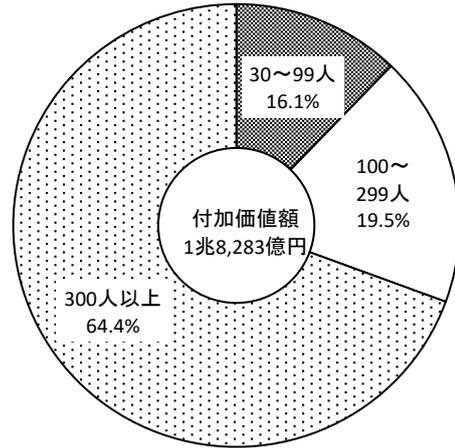


図15 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

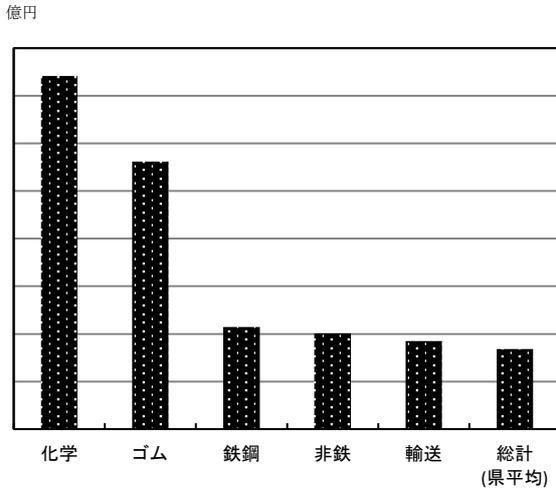


図16 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

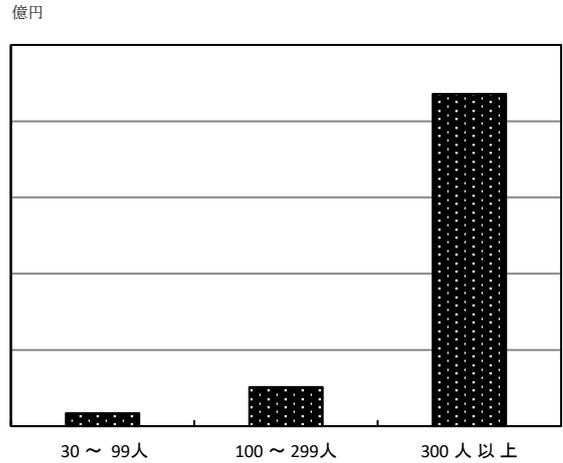


図17 産業中分類別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

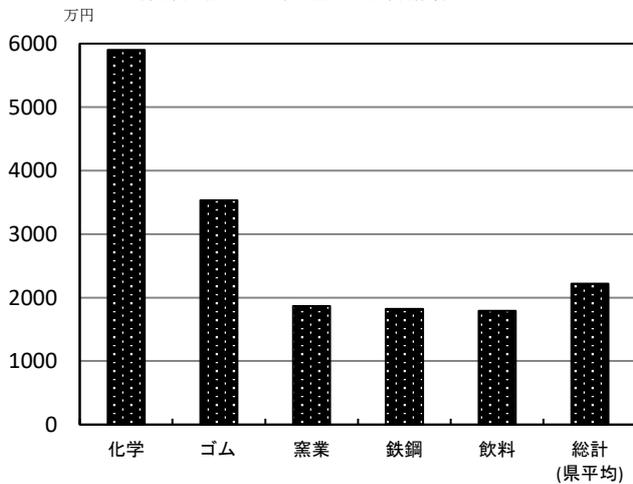
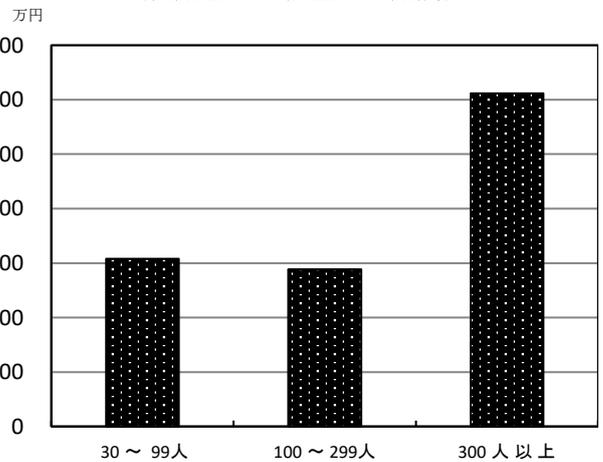


図18 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

令和3年の有形固定資産投資総額は2,501億円となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が925億円（構成比37.0%）と最も多く、次いで輸送が456億円（同18.2%）、鉄鋼が278億円（同11.1%）、窯業が120億円（同4.8%）、ゴムが100億円（同4.0%）の順となっている。

（表14、図19）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が1,826億円（構成比73.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が427億円（同17.1%）、30～99人規模が248億円（同9.9%）の順となっている。

（表15、図20）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が1,721億円と最も多く、次いで建物・構築物が533億円、船舶・車両等が289億円、土地が11億円の順となっている。

（表16、図21）

図19 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
（従業員30人以上の事業所）

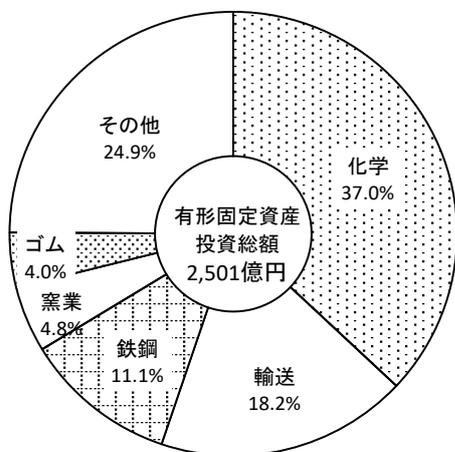


図20 従業員規模別有形固定資産投資総額構成比
（従業員30人以上の事業所）

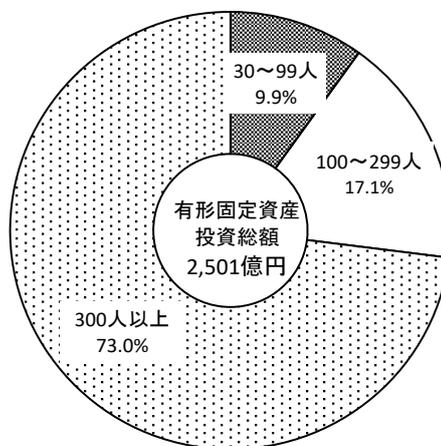


図21 資産別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

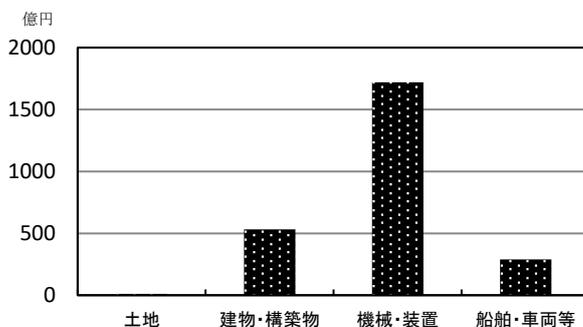


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	226 588	250 115	100.0	23 527	10.4
食 料	5 620	6 254	2.5	634	11.3
飲 料	2 052	x	x	x	x
織 維	5 416	4 924	2.0	△ 492	△ 9.1
木 材	400	996	0.4	596	149.0
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	5 625	5 761	2.3	136	2.4
印 刷	861	542	0.2	△ 319	△ 37.0
化 学	96 054	92 457	37.0	△ 3 597	△ 3.7
石 油	19 246	7 679	3.1	△ 11 567	△ 60.1
プ ラ ス チ ッ ク	1 327	2 678	1.1	1 351	101.8
ゴ ム	4 309	9 979	4.0	5 670	131.6
皮 革	***	***	***	***	***
窯 業	13 517	12 018	4.8	△ 1 499	△ 11.1
鉄 鋼	28 379	27 836	11.1	△ 543	△ 1.9
非 鉄	6 605	3 925	1.6	△ 2 680	△ 40.6
金 属	3 634	2 945	1.2	△ 689	△ 19.0
は ん 用 機 械	2 084	4 831	1.9	2 747	131.8
生 産 用 機 械	6 902	7 421	3.0	519	7.5
業 務 用 機 械	x	3 016	1.2	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 634	8 801	3.5	7 167	438.6
電 気	77	831	0.3	754	979.2
情 報 通 信	***	***	***	***	***
輸 送	14 616	45 558	18.2	30 942	211.7
そ の 他 工 業	228	281	0.1	53	23.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	226 588	250 115	100.0	23 527	10.4
30 ～ 99 人	27 179	24 764	9.9	△ 2 415	△ 8.9
100 ～ 299 人	39 455	42 735	17.1	3 280	8.3
300 人 以 上	159 955	182 616	73.0	22 661	14.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	226 588	250 115	23 527	10.4
土 地	2 282	1 054	△ 1 228	△ 53.8
建 物 ・ 構 築 物	58 059	53 310	△ 4 749	△ 8.2
機 械 ・ 装 置	148 116	172 051	23 935	16.2
船 舶 ・ 車 両 等	20 904	28 919	8 015	38.3
建設仮勘定増減額	△ 2 772	△ 5 218	△ 2 446	***

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

7 原材料使用額等 —従業員30人以上の事業所—

令和3年の原材料使用額等は4兆776億円となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が3兆2,713億円（構成比80.2%）と最も多く、次いで燃料使用額が2,483億円（同6.1%）、委託生産費が1,895億円（同4.6%）、転売した商品の仕入額が1,474億円（同3.6%）、製造等に関連する外注費が1,360億円（同3.3%）の順となっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1兆846億円（構成比26.6%）と最も多く、次いで石油が8,276億円（同20.3%）、輸送が6,198億円（同15.2%）、鉄鋼が5,572億円（同13.7%）、生産用機械が1,438億円（同3.5%）の順となっている。

ウ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が3兆578億円（構成比75.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が5,510億円（同13.5%）、30～99人規模が4,688億円（同11.5%）の順となっている。

（表17、18、19）

(2) 原材料率

原材料率は、69.7%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が102.0%、電気が90.6%などと高く、ゴムが43.1%、その他工業が47.6%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が61.3%、100～299人規模が63.9%、300人以上規模が72.4%となっている。

（表18、19）

表17 項目別原材料使用額等（従業員30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	3 069 418	4 077 557	100.0	1 008 139	32.8
原 材 料 使 用 額	2 406 421	3 271 292	80.2	864 871	35.9
燃 料 使 用 額	176 893	248 286	6.1	71 393	40.4
電 力 使 用 額	79 871	85 055	2.1	5 184	6.5
委 託 生 産 費	159 685	189 526	4.6	29 841	18.7
製造等に関連する外注費	140 121	136 048	3.3	△ 4 073	△ 2.9
転売した商品の仕入額	106 429	147 350	3.6	40 921	38.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 069 418	4 077 557	100.0	1 008 139	32.8	64.3	69.7
食 料	100 759	136 249	3.3	35 490	35.2	60.5	78.3
飲 料	23 226	22 779	0.6	△ 447	△ 1.9	62.2	59.0
織 維	28 492	27 844	0.7	△ 648	△ 2.3	75.9	64.6
木 材	22 661	26 066	0.6	3 405	15.0	82.1	84.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	57 571	68 001	1.7	10 430	18.1	70.9	76.0
印 刷	7 963	12 144	0.3	4 181	52.5	52.1	58.1
化 学	735 627	1 084 569	26.6	348 942	47.4	47.3	53.6
石 油	457 047	827 572	20.3	370 525	81.1	97.6	102.0
プ ラ ス チ ッ ク	54 716	56 121	1.4	1 405	2.6	64.7	64.0
ゴ ム	59 203	74 393	1.8	15 190	25.7	41.0	43.1
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	108 018	79 391	1.9	△ 28 627	△ 26.5	68.7	59.7
鉄 鋼	380 960	557 244	13.7	176 284	46.3	79.0	80.7
非 鉄	70 887	125 554	3.1	54 667	77.1	78.5	80.8
金 属	87 845	83 155	2.0	△ 4 690	△ 5.3	77.1	87.3
は ん 用 機 械	43 501	57 127	1.4	13 626	31.3	55.4	63.5
生 産 用 機 械	103 443	143 796	3.5	40 353	39.0	63.5	72.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	34 118	37 406	0.9	3 288	9.6	54.5	48.5
電 気	11 893	24 784	0.6	12 891	108.4	67.9	90.6
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	670 892	619 782	15.2	△ 51 110	△ 7.6	69.6	72.0
そ の 他 工 業	2 704	3 762	0.1	1 058	39.1	41.2	47.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 069 418	4 077 557	100.0	1 008 139	32.8	64.3	69.7
30 ～ 99人	384 166	468 757	11.5	84 591	22.0	64.9	61.3
100 ～ 299人	537 620	550 974	13.5	13 354	2.5	67.2	63.9
300人以上	2 147 633	3 057 826	75.0	910 193	42.4	63.5	72.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

8 現金給与総額等 －従業員30人以上の事業所－

令和3年の現金給与総額は4,282億円となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1,047億円と最も多く、次いで輸送が753億円、鉄鋼が366億円、生産用機械が296億円、食料が290億円の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が2,305億円と最も多く、次いで100～299人規模が1,170億円、30～99人規模が808億円の順となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は7.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が30.0%、印刷が24.8%などと高く、石油が0.9%、化学が5.2%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が10.6%、100～299人規模が13.6%、300人以上規模が5.5%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は23.4%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、電気が79.1%、印刷が58.7%などと高く、化学が11.0%、ゴムが16.6%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が27.4%、100～299人規模が32.8%、300人以上規模が19.6%となっている。

(表20、21)

(4) 従業員1人当たり現金給与総額

従業員1人当たり現金給与総額は520万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、非鉄が658万円と最も多く、次いで化学が651万円、石油が625万円、生産用機械が603万円、鉄鋼が599万円の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が599万円と最も多く、次いで100～299人規模が473万円、30～99人規模が423万円の順となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業者1人当たり現金給与総額		
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	2年	3年	2年	3年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	411 530	428 237	16 707	4.1	8.6	7.3	23.8	23.4	5 095	5 201	2.1
食 料	27 188	28 952	1 764	6.5	16.3	16.6	39.3	37.4	3 067	3 040	△ 0.9
飲 料	3 612	2 902	△ 710	△ 19.7	9.7	7.5	35.0	22.4	4 596	4 019	△ 12.6
織 維	7 925	7 922	△ 3	0.0	21.1	18.4	105.0	56.3	4 098	4 493	9.6
木 材	3 250	2 995	△ 255	△ 7.8	11.8	9.7	58.6	45.5	4 017	3 909	△ 2.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	8 486	8 619	133	1.6	10.5	9.6	35.8	40.6	5 010	5 421	8.2
印 刷	4 213	5 173	960	22.8	27.6	24.8	57.1	58.7	4 130	4 358	5.5
化 学	96 542	104 661	8 119	8.4	6.2	5.2	12.1	11.0	6 261	6 510	4.0
石 油	7 676	6 968	△ 708	△ 9.2	1.6	0.9	51.2	***	6 799	6 249	△ 8.1
プラスチック	14 694	16 378	1 684	11.5	17.4	18.7	53.6	55.4	3 946	4 099	3.9
ゴ ム	14 024	14 923	899	6.4	9.7	8.6	17.6	16.6	5 710	5 863	2.7
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	19 364	17 183	△ 2 181	△ 11.3	12.3	12.9	27.0	29.6	5 582	5 541	△ 0.7
鉄 鋼	36 048	36 600	552	1.5	7.5	5.3	41.1	32.8	5 809	5 988	3.1
非 鉄	9 600	10 553	953	9.9	10.6	6.8	61.1	43.8	6 154	6 575	6.8
金 属	20 275	16 447	△ 3 828	△ 18.9	17.8	17.3	31.7	30.0	5 024	4 806	△ 4.3
はん用機械	13 229	15 054	1 825	13.8	16.9	16.7	37.1	45.6	4 703	5 382	14.4
生産用機械	27 138	29 577	2 439	9.0	16.6	15.0	39.4	39.0	5 698	6 034	5.9
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	12 484	13 399	915	7.3	19.9	17.4	47.9	36.0	5 353	5 838	9.1
電 気	3 899	6 603	2 704	69.4	22.3	24.1	51.5	79.1	3 373	4 608	36.6
情報通信	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	74 488	75 336	848	1.1	7.7	8.8	25.8	33.4	5 066	4 969	△ 1.9
その他工業	2 208	2 372	164	7.4	33.7	30.0	60.3	53.1	3 033	3 294	8.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表21 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業者1人当たり現金給与総額		
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	2年	3年	2年	3年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	411 530	428 237	16 707	4.1	8.6	7.3	23.8	23.4	5 095	5 201	2.1
30 ～ 99人	78 722	80 754	2 032	2.6	13.3	10.6	37.2	27.4	4 045	4 228	4.5
100 ～ 299人	113 070	116 990	3 920	3.5	14.1	13.6	35.6	32.8	4 756	4 727	△ 0.6
300人以上	219 738	230 492	10 754	4.9	6.5	5.5	18.3	19.6	5 853	5 988	2.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

9 在庫投資総額 －従業者30人以上の事業所－

令和3年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、1,855億円となっている。

産業中分類別では、石油が502億円、鉄鋼が434億円と高く、飲料が△5億円、窯業が0.2億円と低くなっている。

(表22)

表22 産業中分類別在庫投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額									
	2年		3年		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
総 計	△ 21 592	185 528	△ 3 594	33 920	△ 13 160	77 188	△ 4 838	74 420		
食 料	△ 1 696	499	△ 1 095	132	△ 277	186	△ 324	182		
飲 料	850	△ 513	389	15	173	6	288	△ 534		
織 維	△ 2 507	1 712	△ 2 164	1 289	△ 135	193	△ 208	230		
木 材	△ 795	1 455	△ 11	287	△ 16	275	△ 768	893		
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x		
パ ル プ	△ 2 103	1 393	△ 1 316	1 323	△ 245	255	△ 542	△ 185		
印 刷	87	48	10	△ 2	73	4	4	46		
化 学	△ 5 933	42 851	493	18 204	△ 4 443	1 595	△ 1 984	23 052		
石 油	△ 4 254	50 162	△ 1 571	7 260	△ 8 585	19 016	5 902	23 887		
プ ラ ス チ ッ ク	△ 412	188	△ 199	△ 55	△ 54	18	△ 158	225		
ゴ ム	△ 768	196	△ 469	315	△ 125	39	△ 174	△ 159		
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***		
窯 業	△ 3 009	17	△ 1 696	904	△ 539	△ 748	△ 774	△ 139		
鉄 鋼	△ 20 494	43 423	△ 4 884	7 301	△ 8 845	27 160	△ 6 765	8 961		
非 鉄	△ 802	12 040	△ 350	624	1 411	6 746	△ 1 863	4 670		
金 属	31	2 625	1 455	513	△ 1 492	1 245	68	867		
は ん 用 機 械	△ 2 616	2 052	△ 215	△ 325	△ 1 887	1 012	△ 514	1 366		
生 産 用 機 械	2 635	21 537	△ 501	△ 131	2 382	15 492	753	6 175		
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x		
電 子 デ バ イ ス	204	2 004	△ 85	△ 357	220	544	69	1 817		
電 気	56	503	13	84	△ 121	129	164	290		
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***		
輸 送	19 342	1 462	8 340	△ 3 853	9 670	3 847	1 331	1 468		
そ の 他 工 業	41	115	9	26	14	78	19	11		

10 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

令和3年中に使用した1日当たり淡水用水量は13,223百 m^3 となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が7,939百 m^3 （構成比60.0%）と最も多く、次いでその他の淡水が4,390百 m^3 （同33.2%）、上水道が684百 m^3 （同5.2%）の順となっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		2年	3年	構成比	前年比
		百 m^3	百 m^3	%	%
淡 水 用 水 量		13 944	13 223	100.0	△ 5.2
公共水道	工業用水道	8 309	7 939	60.0	△ 4.5
	上水道	601	684	5.2	13.8
井戸水		198	210	1.6	6.1
その他の淡水		4 836	4 390	33.2	△ 9.2

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

注2：回収水及び海水を含まない。

11 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、47,986千 m^2 となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	増減	前年比
	千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷 地 面 積	40 487	47 986	7 499	18.5

注：この統計表では、参考までに増減、前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

12 市町別の状況 －全事業所－

(1) 事業所数

令和4年6月1日現在の事業所数は、下関市が428事業所（構成比21.5%）と最も多く、次いで宇部市が214事業所（同10.7%）、山口市が183事業所（同9.2%）、周南市が181事業所（同9.1%）、岩国市が180事業所（同9.0%）の順となっている。

（表25、図22）

(2) 従業者数

令和4年6月1日現在の従業者数は、下関市が16,139人（構成比16.5%）と最も多く、次いで防府市が13,499人（同13.8%）、周南市が11,784人（同12.1%）、宇部市が9,682人（同9.9%）、岩国市が8,091人（同8.3%）の順となっている。

（表25、図22）

(3) 製造品出荷額等

令和3年の製造品出荷額等は、周南市が1兆4,050億円（構成比21.1%）と最も多く、次いで山陽小野田市が8,070億円（同12.1%）、防府市が8,068億円（同12.1%）、光市が6,879億円（同10.3%）、下関市が6,804億円（同10.2%）の順となっている。

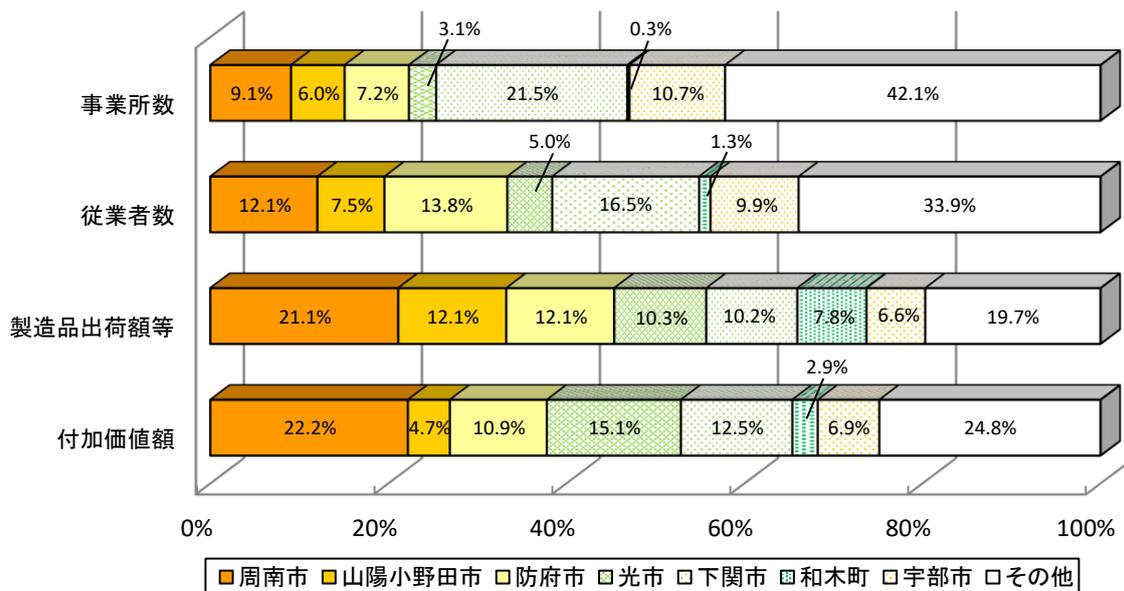
（表25、図22）

(4) 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）

令和3年の付加価値額は、周南市が4,393億円（構成比22.2%）と最も多く、次いで光市が2,979億円（同15.1%）、下関市が2,475億円（同12.5%）、防府市が2,155億円（同10.9%）、山口市が1,653億円（同8.4%）の順となっている。

（表25、図22）

図22 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の市町別構成比



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

年次 市町	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	百万円	%	百万円	%
令和2年	2 003	100.0	95 896	100.0	5 627 467	100.0	1 868 957	100.0
3年	1 993	100.0	97 789	100.0	6 650 098	100.0	1 977 516	100.0
下 関 市	428	21.5	16 139	16.5	680 371	10.2	247 489	12.5
宇 部 市	214	10.7	9 682	9.9	438 371	6.6	136 866	6.9
山 口 市	183	9.2	7 422	7.6	342 445	5.1	165 325	8.4
萩 市	101	5.1	1 535	1.6	20 666	0.3	8 131	0.4
防 府 市	144	7.2	13 499	13.8	806 774	12.1	215 492	10.9
下 松 市	118	5.9	7 764	7.9	353 510	5.3	96 736	4.9
岩 国 市	180	9.0	8 091	8.3	350 351	5.3	142 033	7.2
光 市	61	3.1	4 932	5.0	687 926	10.3	297 933	15.1
長 門 市	64	3.2	1 870	1.9	56 418	0.8	19 693	1.0
柳 井 市	38	1.9	1 178	1.2	24 251	0.4	5 990	0.3
美 祢 市	60	3.0	2 493	2.5	77 405	1.2	27 305	1.4
周 南 市	181	9.1	11 784	12.1	1 405 021	21.1	439 311	22.2
山陽小野田市	120	6.0	7 367	7.5	807 019	12.1	93 151	4.7
周防大島町	17	0.9	303	0.3	3 230	0.0	1 040	0.1
和 木 町	5	0.3	1 245	1.3	517 098	7.8	56 510	2.9
上 関 町	3	0.2	12	0.0	55	0.0	29	0.0
田 布 施 町	45	2.3	1 415	1.4	45 902	0.7	15 647	0.8
平 生 町	24	1.2	803	0.8	30 121	0.5	7 317	0.4
阿 武 町	7	0.4	255	0.3	3 165	0.0	1 521	0.1

注：付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。